

[令和3年度 一般会計補正予算(第2号)説明資料] (令和3年4月1日 専決処分)

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		20,957,000	21,266,839	31,169	21,298,008
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,055,357	6,055,357		6,055,357
	後 期 高 齢 者 医 療	836,528	836,528		836,528
	介 護 保 険	6,024,110	6,024,110		6,024,110
特 別 会 計 合 計		12,915,995	12,915,995		12,915,995
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		33,872,995	34,182,834	31,169	34,214,003
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	547,716	547,716	547,716
		資 本 的 支 出	549,256	549,256	549,256
		合 計 (②)	1,096,972	1,096,972	1,096,972
総 計 (① + ②)		34,969,967	35,279,806	31,169	35,310,975

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,520,067				5,520,067	
2 地 方 譲 与 税	117,196				117,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	
4 配 当 割 交 付 金	25,000				25,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000				23,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000				1,103,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000				25,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000				34,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000				15,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000				80,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	86,500				86,500	
12 地 方 交 付 税	4,400,000				4,400,000	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900				5,900	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		55,167				55,167
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,433	489,008			33,433	489,008
16 国 庫 支 出 金		3,077,476		31,169		3,108,645
17 県 支 出 金		1,507,791				1,507,791
18 財 産 収 入	20,880	546			20,880	546
19 寄 附 金		340,000				340,000
20 繰 入 金	313,975	841,313			313,975	841,313
21 繰 越 金	300,000				300,000	
22 諸 収 入	49,662	879,125			49,662	879,125
23 市 債	900,000	1,020,800			900,000	1,020,800
計	13,055,613	8,211,226		31,169	13,055,613	8,242,395

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和3年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 【 子育て世帯生活支援 特別給付金費 】 【 社会福祉課 】	31,169	31,169				<p>国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴い、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、給付金を支給する。</p> <p>[給付対象者]</p> <p>① 令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者</p> <p>② 公的年金等を受給していることにより、令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている者</p> <p>[給付額] 児童1人当たり一律5万円 予算額 30,000千円</p> <p>[給付事務費] 一般職手当等、システム改修費 外</p>